

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼CEO 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	-	1,143,136	1,692,557	2,003,752	3,157,228
経常利益 (千円)	-	43,733	21,290	140,496	34,647
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	-	31,928	8,712	103,762	39,207
包括利益 (千円)	-	31,928	8,578	103,730	39,279
純資産額 (千円)	-	328,827	340,612	444,327	393,158
総資産額 (千円)	-	868,715	1,043,964	1,285,586	2,209,303
1株当たり純資産額 (円)	-	20.73	21.41	27.94	24.72
1株当たり当期純利益 金額 又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	-	2.03	0.55	6.52	2.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	2.01	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	37.7	32.6	34.6	17.8
自己資本利益率 (%)	-	9.8	2.6	26.4	9.4
株価収益率 (倍)	-	110.8	723.6	129.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	59,076	90,789	58,106	6,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	54,130	29,779	78,447	282,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	106,863	80,605	70,659	456,624
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	161,903	121,939	172,258	361,503
従業員数 (名)	-	110	120	145	204

(注) 1. 第24期は、連結子会社が存在しないため連結財務諸表は作成しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第26期から第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	492,843	638,642	701,843	881,368	1,061,937
経常利益 (千円)	15,153	52,099	45,212	131,912	77,567
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	132,340	42,840	45,179	73,447	62,784
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	880,065	881,369	883,708	883,708	883,708
発行済株式総数 (株)	78,383	78,878	15,902,600	15,902,600	15,902,600
純資産額 (千円)	294,911	339,740	387,866	461,298	398,514
総資産額 (千円)	361,796	625,231	778,200	1,046,340	1,494,657
1株当たり純資産額 (円)	3,732.45	21.43	24.39	29.01	25.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	1,688.38	2.73	2.85	4.62	3.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	1,668.58	2.70	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	54.1	49.8	44.1	26.7
自己資本利益率 (%)	58.5	13.6	12.4	17.3	14.6
株価収益率 (倍)	8.1	82.4	139.6	182.9	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,192	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,018	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	50,093	-	-	-	-
従業員数 (名)	42	50	45	50	57

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 第26期から第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期から第28期は、連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第24期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。
平成17年12月	12月から3月に決算期を変更。
平成18年2月	大阪府大阪市淀川区に大阪事務所(現西日本支社)を開設。
平成18年8月	株式交換により、モイス研究所株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年1月	関連会社株式会社アストラマネジメントカンパニーの全株式を売却。
平成19年11月	本店を東京都文京区に移転。
平成20年8月	連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を売却。
平成20年8月	情報セキュリティマネジメントシステム適用規格適合証(ISO2701)を取得。
平成21年10月	連結子会社情報政策研究所株式会社を当社が吸収合併。
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金8億506万円となる。
平成22年9月	品質マネジメントシステム適用規格適合証(ISO9001)を取得。
平成22年10月	第三者割当増資により、資本金8億8,006万円となる。

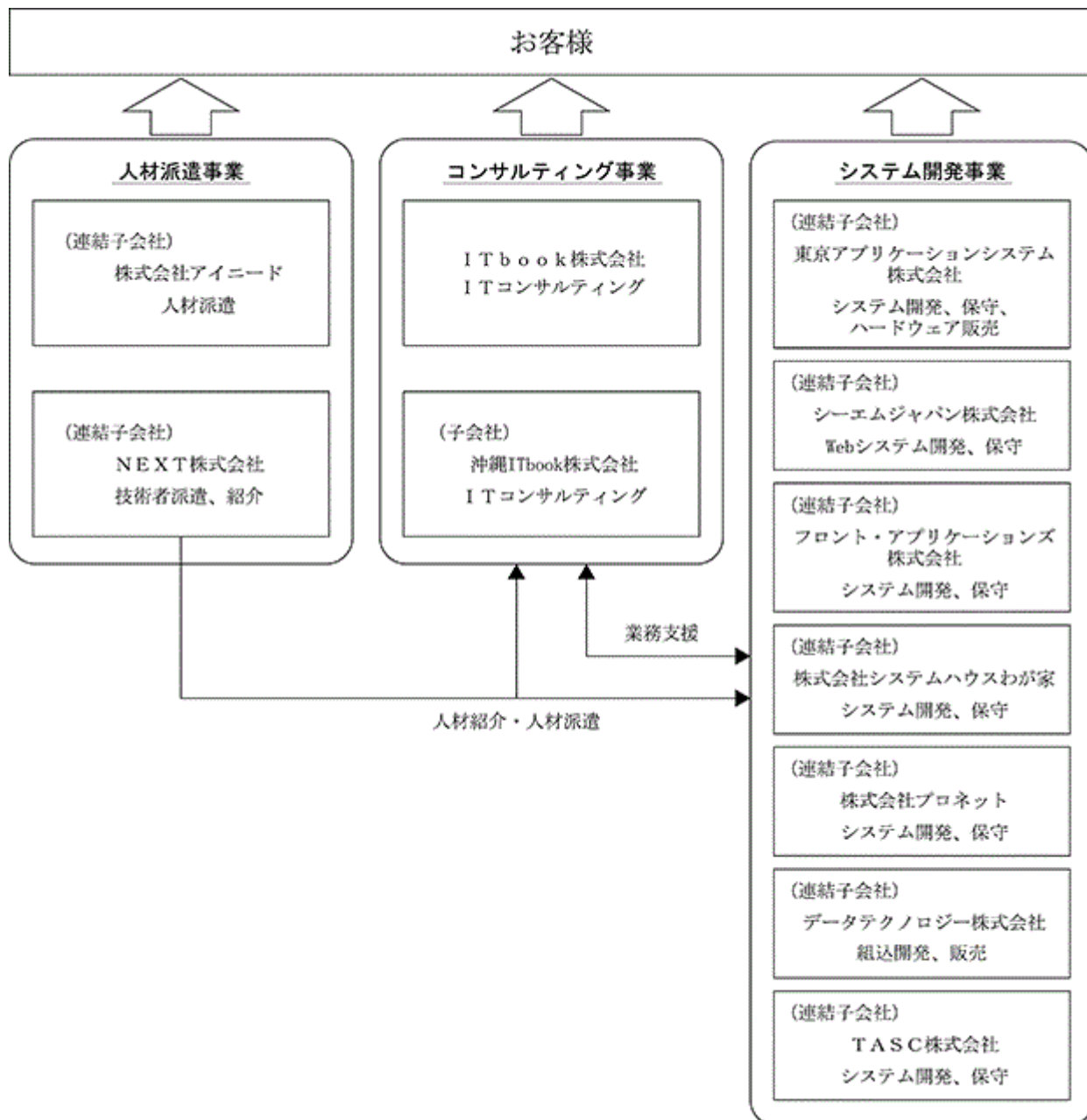
年月	事項
平成23年 8 月	商号を株式会社デュオシステムズから、I T b o o k 株式会社に変更。
平成23年10月	沖縄県宜野湾市に沖縄事務所を開設。
平成24年 3 月	東京都文京区に子会社N E X T 株式会社を設立。
平成24年 3 月	熊本県熊本市に熊本事務所を開設。
平成24年 5 月	東京アプリケーションシステム株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成24年10月	沖縄県宜野湾市に子会社沖縄 I T b o o k 株式会社を設立。
平成24年10月	青森県青森市に青森事務所を開設。
平成24年12月	プライバシーマークを取得。
平成25年 4 月	シーエムジャパン株式会社の株式（99.2%）を取得し、連結子会社とする。
平成25年 4 月	フロント・アプリケーションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年 7 月	本店を東京都港区に移転。
平成26年11月	株式会社システムハウスわが家の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成27年 4 月	沖縄県石垣市に石垣支社を開設。
平成27年 4 月	株式会社プロネットの全株式を取得し、連結子会社とする。
平成27年 8 月	データテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成27年11月	東京都港区にT A S C 株式会社を設立。
平成27年12月	株式会社アイニードの株式を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社、非連結子会社2社により構成されており、官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「コンサルティング事業」、新規システムの開発、保守業務、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発、外国為替関連開発、生命保険関連システム開発や保守・運用及び組込開発を行う「システム開発事業」、人材紹介、技術者の派遣及び製造業・流通業等の分野への人材派遣を行う「人材派遣事業」を営んでおります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京アプリケーションシステム株式会社 (注)4, 6	新潟県新潟市	50,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 1名 出向者の派遣・受け入れ 業務支援 債務保証
シーエムジャパン株式会社	東京都港区	52,360	システム開発事業	99.2	役員の兼任 2名 出向者の受け入れ 業務支援
フロント・アプリケーションズ株式会社	東京都港区	1,000	システム開発事業	100.0	業務支援
株式会社システムハウスわが家	東京都中野区	3,000	システム開発事業	100.0	業務支援
株式会社プロネット	東京都目黒区	4,000	システム開発事業	100.0	業務支援
データテクノロジー株式会社 (注)5	東京都立川市	33,200	システム開発事業	100.0	業務支援
T A S C 株式会社	東京都港区	10,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社アイニード (注)2, 7	大阪府大阪市	50,000	人材派遣事業	100.0	役員の兼任 2名 資金の借入 債務保証
N E X T 株式会社	東京都港区	24,000	人材派遣事業	100.0	役員の兼任 1名 人材の紹介

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社アイニードは、特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 東京アプリケーションシステム株式会社については、債務超過会社であり、平成28年3月末時点で、債務超過額は、24,299千円であります。

5. データテクノロジー株式会社については、債務超過会社であり、平成28年3月末時点で、債務超過額は、67,296千円であります。

6. 東京アプリケーションシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	783,332千円
	経常利益	34,154千円
	当期純利益	28,985千円
	純資産額	24,299千円
	総資産額	230,147千円

7. 株式会社アイニードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	489,316千円
	経常利益	6,256千円
	当期純利益	1,563千円
	純資産額	152,110千円
	総資産額	429,203千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	57
システム開発事業	102
人材派遣事業	45
合計	204

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおりません。

2. 前連結会計年度末に比べ59名増加したのは、主に株式会社プロネット、データテクノロジー株式会社及び株式会社アイニードを新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57	44.9	2.2	6,771

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	57
合計	57

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境においてゆるやかな改善が続いているものの、中国経済の減速など世界経済からの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的に営業活動や提案活動さらには、広告宣伝も行い、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度開始に向け事業者の皆さまに必要な対応準備と、制度開始以降のマイナンバー関連業務の対応とをパッケージ化した『マイナンバー準備パック』を、常陽銀行グループの常陽コンピュータサービス株式会社と共同開発し、平成27年8月31日より販売を開始し、その受注拡大に向け本格的な営業活動を展開しました。

また、平成27年4月に株式会社プロネット、平成27年8月にはデータテクノロジー株式会社、平成27年12月に株式会社アイニードの全株式を取得し、連結子会社といたしました。これにより、当社のコンサルティング力と株式会社プロネットの金融系システム開発力によってF i n T e c h業務の取り組みを強化し、データテクノロジー株式会社の組込開発に関わるサービスの提供を通じて現在注目されているI o T関連事業を強化し、株式会社アイニードの人材派遣事業を通じて技術者の派遣業務を拡大し、シナジーを生み出し、更なる事業拡大を図ってまいります。

また、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたN E X T株式会社につきまして、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループの連結会計年度の連結業績は、売上高31億57百万円（前年同期比57.6%増）、営業利益 40百万円（前年同期比70.4%減）、経常利益34百万円（前年同期比75.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失 39百万円（前年同期は1億3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まるマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮できるよう、業務提携、各種セミナーの開催、広告宣伝等による販売促進を実施しました。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r . a . k . u . 」を提供し、顧客のニーズに的確に応え、営業展開を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度において大型案件の受注に成功しました。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指した優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、10億23百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は、86百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移し、新たに連結の範囲に含めた子会社の売上高も寄与しました。さらに、東京アプリケーションシステム株式会社の東京支社を分離し、新たにT A S C株式会社を設立し、首都圏での営業強化を図りました。しかし、開発人員増強に伴う一時的な外注費・人件費などのコストが増加したため、前年同期に比べ、増収減益となりました。

この結果、売上高は、15億70百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益は、31百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

<人材派遣事業>

当連結会計年度において、株式会社アイニードを連結子会社としたことに伴い、同社の営んでいる人材派遣事業と、従来システム開発事業に含めていた技術者派遣事業とを合わせて「人材派遣事業」セグメントとして独立させました。

この結果、売上高は、5億63百万円、セグメント損失は、13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加（前年同期比109.9%増）し、当連結会計年度末には3億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6百万円の支出（前年同期は58百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、のれん償却額1億9百万円、仕入債務の増加額29百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1億30百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億82百万円の支出（前年同期比260.3%増）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入57百万円、保険積立金の譲渡による収入23百万円等であり、マイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億76百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億56百万円の収入（前年同期比546.2%増）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入3億76百万円、短期借入金の純増加額1億30百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1億47百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
コンサルティング事業	579,587	+ 28.7
システム開発事業	640,274	+ 29.6
人材派遣事業	502,059	-
合計	1,721,921	+ 82.4

(注) 1. 金額は、当期総製造費用であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より株式会社アイニードが連結子会社になったことに伴い、「人材派遣事業」セグメントを追加しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
コンサルティング事業	3,090	-
システム開発事業	421,559	+ 30.5
合計	424,649	+ 31.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	1,149,752	+49.1	217,851	+138.7
システム開発事業	1,657,995	+52.8	175,718	+99.5
人材派遣事業	615,097	-	51,400	-
合計	3,422,845	+84.4	444,970	+148.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より株式会社アイニードが連結子会社になったことに伴い、「人材派遣事業」セグメントを追加しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	1,023,184	+16.1
システム開発事業	1,570,345	+39.9
人材派遣事業	563,697	-
合計	3,157,228	+57.6

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より株式会社アイニードが連結子会社になったことに伴い、「人材派遣事業」セグメントを追加しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、IT関連のコンサルティング及びシステム開発事業において、公共機関のみならず民間企業を対象に多くの実績を重ねてまいりました。この背景には、公共性の高い事業領域において、ITを活用して豊かな社会生活を実現することが、当社グループの使命であるとの基本的な考えによるものです。こうした理念を実現し、企業価値を向上させていくためには、更なる収益力の向上を図ることが最も重要な課題であります。

更に、「クラウドコンピューティング」の急速な普及や平成28年1月より「マイナンバー制度」が開始しました。当社グループは、民間企業の「マイナンバー制度」対応について、これまで蓄積してきた豊富なノウハウを駆使することで、シェアの拡大を図ってまいります。また、優秀な人材を積極的に確保し育成に努めることにより、民間企業からの受注拡大にも注力する方針です。

当連結会計年度におきましても、シナジー効果を狙い金融系ソフトウェアの開発を行っている企業の買収による金融関連分野への事業の拡大、組込システム開発環境の提供を行っている企業の買収による組込システム分野への事業拡大、そして製造業・流通業等への人材派遣を行っている企業の買収による人材派遣・紹介事業の拡大と更なる事業展開を図ってまいります。

当社グループは、今後も顧客満足度と収益力の向上を図るとともに、グループ社員が責任を持ち、誠実に業務を遂行することで社会貢献を果たし、将来にわたってグループの企業価値向上に取り組み、株主の皆様のご期待に応えられるよう邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する優秀な人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制及び社外研修の充実、インセンティブなどにより、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、サービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレーム等により、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は15億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億48百万円、現金及び預金が1億87百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加しました。これは主に、のれんが2億52百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は12億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加しました。これは主に、短期借入金が1億60百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億2百万円、未払金が1億25百万円、買掛金が74百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3億62百万円、社債が86百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。これは利益剰余金が51百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、31億57百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度対応の受注拡大を目指して、業務提携、各種セミナーの開催、広告宣伝等による販売促進を実施すると共に、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関に対して積極的な営業活動を展開いたしました。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r . a . k . u . 」における受注が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は10億23百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。さらに、当連結会計年度において株式会社プロネット及びデータテクノロジー株式会社の全株式を取得して連結子会社とした結果、売上高は15億70百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

人材派遣事業におきましては、当連結会計年度において、従来非連結子会社であったNEXT株式会社を連結の範囲に含めると共に、株式会社アイニードの株式を取得して連結子会社とした結果、売上高は5億63百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、10億86百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、10億46百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

主な内訳は、給与手当3億78百万円、のれん償却額73百万円などであり、売上高に対する販管比率は33.1%となりました。

(営業利益)

営業利益は、40百万円(前年同期比70.4%減)となりました。

セグメント別では、コンサルティング事業86百万円(前年同期比36.7%減)、システム開発事業31百万円(前年同期比29.8%増)、人材派遣事業13百万円(前年同期実績なし)となりました。

なお、セグメントの利益調整額としてセグメント間取引消去9百万円、のれん償却額73百万円があります。

(経常利益)

経常利益は、34百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

営業外収益は保険解約返戻金などにより、10百万円(前年同期比4.3%増)、営業外費用は支払利息などにより16百万円(前年同期比134.0%増)となりました。

(特別利益)

特別利益は、固定資産売却益4百万円、保険譲渡益9百万円、負ののれん発生益1百万円

(特別損失)

特別損失は固定資産売却損7百万円、保険譲渡損5百万円、のれん償却額35百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失は39百万円(前年同期は1億3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	コンサルティング事業	本社設備等	18,066	1,253	19,319	57

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含めておりません。
3. 西日本支社、熊本事務所には主要な設備がないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	工具、 器具及 び備品	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
東京アプリケーションシステム株式会社	本社 (新潟市)	システム開発事業	本社設備等	161	392	-	-	-	553	45
シーエムジャパン株式会社	本社 (東京都港区)	システム開発事業	撮影機材等	-	183	-	-	-	183	9
フロント・アプリケーションズ株式会社	本社 (東京都港区)	システム開発事業	本社設備等	-	285	-	-	-	285	3
株式会社システムハウスわが家	本社 (東京都中野区)	システム開発事業	本社設備等	145	0	177	-	-	323	13
株式会社プロネット	本社 (東京都目黒区)	システム開発事業	社有車等	-	68	384	-	-	452	2
データテクノロジー株式会社	本社 (東京都立川市)	システム開発事業	保養所等	3,570	35	-	441 (16)	3,548	7,596	12
株式会社アイニード	本社 (大阪府大阪市)	人材派遣事業	社有車等	299	819	1,021	-	-	2,139	33
NEXT株式会社	本社 (東京都港区)	人材派遣事業	什器等	-	200	-	-	-	200	12

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,600	15,902,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	15,902,600	15,902,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	495	78,878	1,303	881,369	1,303	151,299
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	490	79,368	1,798	883,168	1,798	153,097
平成25年10月1日 (注)2	15,794,232	15,873,600	-	883,168	-	153,097
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	29,000	15,902,600	540	883,708	540	153,638

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	34	62	17	23	16,642	16,780	-
所有株式数(単元)	-	347	7,777	8,338	1,776	433	140,328	158,999	2,700
所有株式数の割合(%)	-	0.22	4.89	5.24	1.12	0.27	88.26	100.00	-

(注) 自己株式38株は、「単元未満株式の状況」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
梶 弘 幸	東京都中央区	1,600,000	10.06
株式会社UNS	東京都千代田区丸の内1-8-2	655,000	4.11
恩 田 饒	東京都港区	364,400	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	235,700	1.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	166,400	1.04
平 野 繁 行	千葉県浦安市	150,000	0.94
青 木 保 一	東京都板橋区	80,000	0.50
飯 田 隆 次	三重県鈴鹿市	72,500	0.45
クラフト本社株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	70,200	0.44
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	67,916	0.42
計		3,462,116	21.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,899,900	158,999	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	15,902,600	-	-
総株主の議決権	-	158,999	-

(注)自己株式38株は、「単元未満株式」に含まれています。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当社は、単元未満の自己株式を38株保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	38	-	38	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、損失を計上したこともあり、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	30,800	55,900	196,000 600	1,154	2,125
最低(円)	6,150	10,270	33,250 359	328	387

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,119	920	700	981	609	575
最低(円)	803	642	461	543	387	447

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼CEO		恩 田 饒	昭和9年9月17日	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成3年6月 証券団体協議会常任委員長就任 平成8年1月 K O B E 証券株式会社取締役社長就任 平成18年4月 株式会社シーマ代表取締役社長就任 平成21年7月 当社顧問就任 平成21年9月 当社執行役員C O O就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 平成24年3月 N E X T 株式会社代表取締役社長就任 (現) 平成24年4月 当社代表取締役会長 兼 C E O 就任 (現) 平成24年5月 東京アプリケーションシステム株式会 社代表取締役社長就任 平成26年2月 シーエムジャパン株式会社代表取締役 社長就任 平成27年11月 T A S C 株式会社代表取締役会長就任 (現) 平成27年12月 株式会社アイニード代表取締役会長就 任 平成28年2月 同社代表取締役社長就任(現) 平成28年5月 東京アプリケーションシステム株式会 社代表取締役会長就任(現) シーエムジャパン株式会社代表取締役 会長就任(現)	(注) 5	364,400
代表取締役 社長	営業本部長	伊 藤 元 規	昭和23年2月12日	昭和46年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株 式会社)入社 平成21年4月 当社入社 コンサルティング本部第一事業部部長 代理 平成21年11月 当社執行役員就任 当社第二コンサルティング本部長 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年10月 当社専務取締役就任 平成23年1月 当社営業本部長(現) 当社第一コンサルティング本部長 当社業務管理室長 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成24年10月 沖縄 I T b o o k 株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注) 3	-
常務取締役	西日本支社 駐在	曾 我 部 義 久	昭和48年11月25日	平成19年5月 ネクステック株式会社入社 平成19年10月 アロービジネスメイツ株式会社入社 平成21年1月 当社入社 平成21年11月 当社関西事務所所長 平成22年1月 当社関西支社長 平成22年6月 当社執行役員就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年11月 当社西日本支社長 平成26年6月 当社常務取締役西日本支社駐在就任 (現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	民間グループ担当	山口成一	昭和43年1月15日	平成2年4月 平成9年4月 平成17年10月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年6月	日本エヌ・シー・アール株式会社(現 日本NCR株式会社)入社 日本ヒューレット・パッカート株式会社入社 株式会社野村総合研究所入社 当社入社 営業本部第二コンサルティング本部シニアマネージャー 当社執行役員第二コンサルティング本部民間企業担当就任 当社取締役民間グループ担当就任(現)	(注)5	-
取締役		佐々木隆	昭和21年7月31日	昭和49年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成18年3月 平成18年11月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年12月	旭化成株式会社入社 旭化成ホームズ株式会社取締役就任 株式会社トマス・マーケティング代表取締役社長就任(現) サムシングホールディングス株式会社監査役就任 同社社外取締役就任(現) 株式会社シーマ顧問経営諮問委員会委員長 シーエムジャパン株式会社社外監査役就任 当社監査役就任 シーエムジャパン株式会社社外取締役就任(現) 当社取締役就任(現) 株式会社アイニード取締役就任(現)	(注)5	-
取締役		松場清志	昭和26年2月18日	昭和48年4月 平成元年2月 平成11年2月 平成15年5月 平成17年5月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年3月	大和証券株式会社入社 大和シンガポールリミテッド代表取締役社長就任 大和証券株式会社グループ本社 アジア・オセアニア地域担当取締役就任 大和証券SMB C株式会社欧州・中近東地域担当常務執行役員兼大和証券SMB Cヨーロッパリミテッド代表取締役会長就任 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社専務取締役就任 キャピタル・パートナーズ証券株式会社取締役会長就任 アジアコネクト株式会社代表取締役会長就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現) サムシングホールディングス株式会社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役(常勤)		竹内洋一	昭和29年10月9日	昭和55年4月 平成2年7月 平成8年4月 平成13年1月 平成15年8月 平成22年4月 平成27年6月	日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 同社米国駐在員事務所(ニューヨーク)駐在 同社総合企画部経営企画室 同社テクノロジー・ソリューション事業部企画室 NULシステム・サービス・コーポレーション代表取締役社長就任 日本ユニシス・ビジネス株式会社取締役常務執行役員就任 当社監査役就任(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		芦部 隆	昭和20年10月23日	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成25年6月	オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 オリックス生命株式会社常務取締役就任 オリックス・インシュアランス・プランニング株式会社代表取締役就任 オリックス・インベストメント株式会社代表取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		三谷 総雄	昭和19年2月5日	昭和42年4月 昭和58年4月 昭和60年4月 平成3年4月 平成7年8月 平成10年6月 平成13年8月 平成18年9月 平成27年6月	第百生命保険相互会社入社 同社京阪支社長 同社徳島支社長 同社和歌山支社長 同社事業法人部代理店推進担当部長 帝都自動車交通株式会社監査役就任 株式会社協真エンジニアリング監査役就任 株式会社白組監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計							364,400

- (注) 1 取締役佐々木隆及び松場清志は、社外取締役であります。
- 2 監査役竹内洋一、芦部隆及び三谷総雄は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役の三谷総雄は、前任の監査役の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任監査役の任期を引き継いでおります。
- 5 任期は、平成27年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
蛭名 鐵司	昭和20年10月31日生	昭和40年3月 平成3年7月 平成5年7月 平成9年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年8月	税務大学校仙台台研修所卒業 渋谷税務署総務課長 練馬東税務署副署長 東京国税局調査第一部特別国税調査官 税務大学校教育第一部主任教授 神奈川税務署長 税理士開業 現在に至る	-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

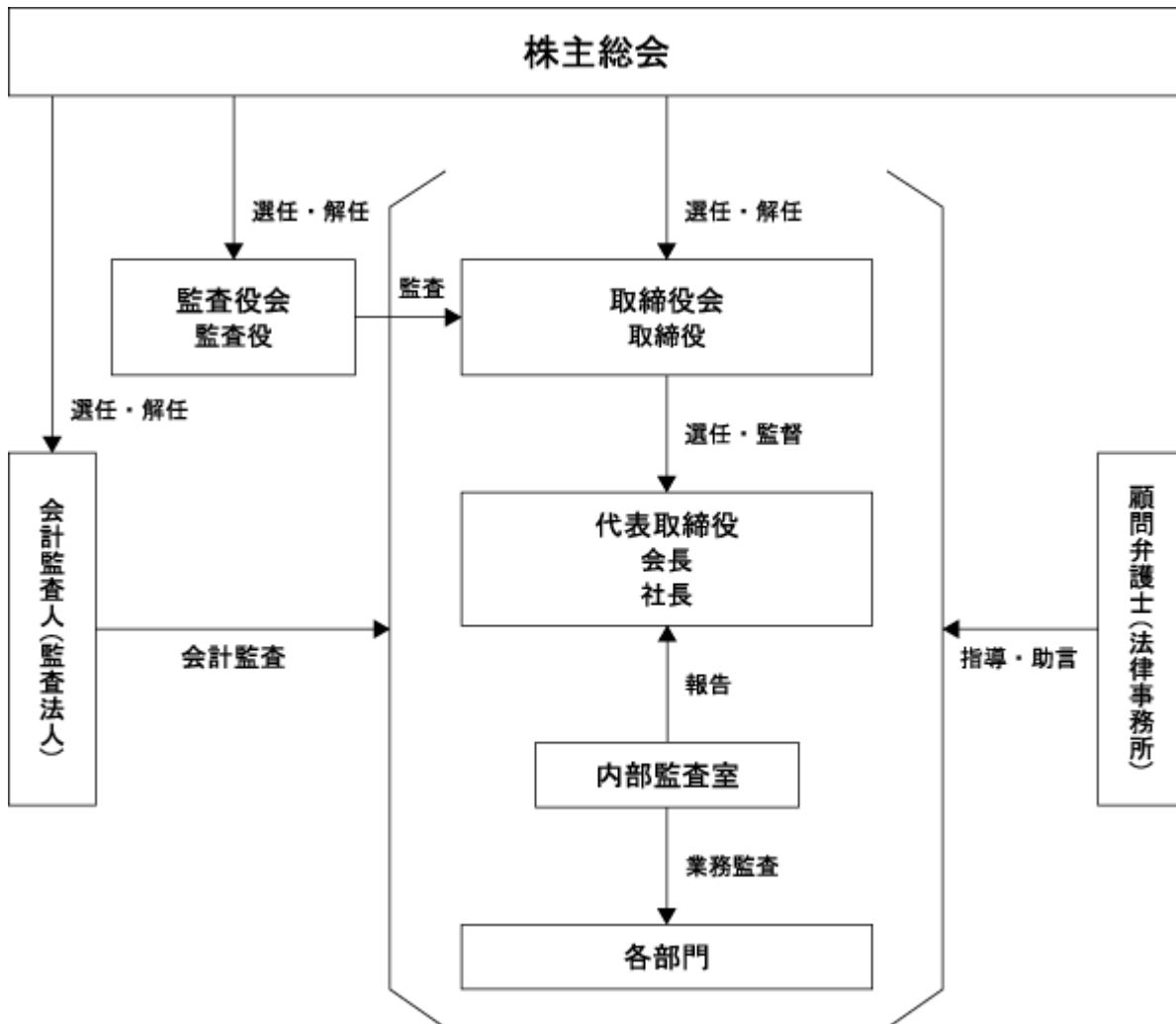
企業統治の体制の概要

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。また、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが経営の責務であるとの認識から、下記内部統制システムを採用しております。

経営管理体制につきましては、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。

また、内部監査室を設置しており、各部門の業務監査を実施しております。

業務執行・監視および内部統制の仕組



(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会において内部統制システム基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士・監査法人等の外部専門家と相談し、助言を求める。

法令上疑義のある行為等について「内部通報者保護規程」に基づき社員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営し通報者の保護を図る。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察・弁護士・「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」等の外部専門機関とも連携して対応する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」及び「情報・機密管理規程」に従い、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る文書または電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。リスクが顕在化した場合は、取締役会において対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を月1回開催するほか、迅速に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、また、取締役に対する情報提供体制の整備等、取締役が適切な職務執行を行える体制を確保する。

取締役会は、取締役・社員等が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを維持する。

・当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社のセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。

グループ会社に対して経営上の重要事項の承認手続き及び定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定し運用する。

各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する。

各グループ会社は、当社の「リスク管理規程」及び「コンプライアンスマニュアル」に準じ、法令遵守及びリスク管理等を図る。

監査役及び内部監査室は、グループ会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。

・監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室その他の社員等に対し、監査業務補助を行うよう要請できるものとする。また、業務遂行上必要な場合、監査役が監査役の職務を補助する社員等に関して取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制を整える。

・当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社及び、グループ会社の取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実、その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により報告する。

監査役へ報告した当社及びグループ会社の取締役または使用人に対し、「内部通報者保護規程」に基づき、その報告をしたことを理由に不利益な取り扱いを受けることがないよう体制を整備する。

監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなど、重要事項の報告を受ける体制を整える。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人、内部監査室担当及びグループ会社の監査役等との、定期的または必要に応じて監査役と意見交換会を行い、監査役監査の実効性確保に努める。

監査役の職務執行に関して生じる費用については、会社の経費予算の範囲内において、所定の手続きにより会社が負担する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、本部長レベルまでをメンバーとする経営会議においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(弁護士との関与)

法律上の判断を要する問題を含めて、コンプライアンスについて顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社に対しては、経営上の重要事項の承認手続き及び、定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定しております。また、月1回、グループ経営者会議を開催し経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに、適切な助言・指導を行っております。

さらに、監査役及び内部監査室が、監査を実施することにより子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

内部監査、監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、各部門の業務執行などについて監査・指導を行うと共に、子会社等に対しても同様のことを行っております。また、監査役と連携し内部統制に係る監査、指導を行っております。

(監査役監査)

当社は監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名の3名で構成しており、常勤の社外監査役は当社事情に非常に通じ、非常勤の社外監査役2名はそれぞれの分野において専門性の高い、独立性のある陣容を組み、監査役会を定期的開催しております。また、監査役は、取締役会への出席と内容把握のための発言を行うほか稟議書を閲覧するなど、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

また、監査役会及び内部監査室と会計監査人は必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

社外役員について

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である佐々木隆は、経営についての豊富な経験と幅広い見識を持ち経営者としての実績もあります。今後もこれまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である松場清志は、企業経営者として及び国際的な金融・財政等の豊富な経験と、専門的な知識など幅広い見識があります。これまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である竹内洋一は、IT等の豊富な経験及び知見と幅広い見識を活かして、当社のガバナンスに対して的確な関西圏を得られると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である芦田隆は、オリックス株式会社のグループ会社の代表取締役を歴任しており、経営に関する豊富な経験と知識を活かして、当社のガバナンスに対して的確な監査意見を得られると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である三谷総雄は、監査役としての豊富な経験と、生命保険業界で得られた幅広い見識のもと、取締役の業務執行に対して監査が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,725	70,725	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,101	1,101	-	-	-	1
社外役員	9,564	9,564	-	-	-	6

(注) 1 上記の金額には、取締役の使用人の給与は含まれておりません。

2 期末現在の人員は、取締役6名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第22期定時株主総会において監査役の報酬額を年額7百万円以内、また、平成25年6月27日開催の第25期定時株主総会において取締役の報酬額を年額100百万円以内(うち社外取締役分は年額5百万円以内)と決議しております。

役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬につきましては取締役会の決議、監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 貸借対照表計上額の合計額 13,038千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚尚吾及び小澤公一であり、監査法人和宏事務所に所属しております。

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,200	-	13,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,200	-	13,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,489	372,464
受取手形及び売掛金	737,431	1,085,727
商品及び製品	9,397	21,749
仕掛品	19,419	12,099
原材料及び貯蔵品	213	8,883
繰延税金資産	5,274	11,339
その他	15,737	43,971
貸倒引当金	1,359	7,230
流動資産合計	970,603	1,549,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,773	33,297
減価償却累計額	4,385	11,165
建物(純額)	17,388	22,131
工具、器具及び備品	25,556	31,650
減価償却累計額	22,291	28,413
工具、器具及び備品(純額)	3,265	3,237
車両運搬具	4,625	15,209
減価償却累計額	4,402	13,626
車両運搬具(純額)	223	1,582
土地	-	441
建設仮勘定	-	3,548
有形固定資産合計	20,876	30,941
無形固定資産		
のれん	157,077	409,549
その他	9,549	41,814
無形固定資産合計	166,627	451,363
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 52,484	^{1, 2} 29,975
繰延税金資産	18	9,406
その他	74,975	135,831
投資その他の資産合計	127,478	175,213
固定資産合計	314,982	657,518
繰延資産		
社債発行費	-	2,780
繰延資産合計	-	2,780
資産合計	1,285,586	2,209,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,514	220,805
短期借入金	386,691	546,691
1年内償還予定の社債	-	14,000
1年内返済予定の長期借入金	29,280	2, 4 131,366
未払金	43,803	168,883
未払法人税等	27,795	27,539
賞与引当金	17,837	30,706
役員賞与引当金	660	680
その他	107,518	144,169
流動負債合計	760,101	1,284,841
固定負債		
社債	-	86,000
長期借入金	67,060	2, 4 429,841
その他	14,097	15,462
固定負債合計	81,157	531,303
負債合計	841,259	1,816,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	153,638
利益剰余金	593,096	644,193
自己株式	15	15
株主資本合計	444,234	393,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	10
その他の包括利益累計額合計	93	10
非支配株主持分	-	10
純資産合計	444,327	393,158
負債純資産合計	1,285,586	2,209,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,003,752	3,157,228
売上原価	1,215,628	1 2,070,413
売上総利益	788,124	1,086,814
販売費及び一般管理費	2 650,345	2, 3 1,046,055
営業利益	137,778	40,759
営業外収益		
保険解約返戻金	4,040	4,528
業務受託手数料	1,080	1,080
その他	4,490	4,413
営業外収益合計	9,611	10,021
営業外費用		
支払利息	5,918	14,484
その他	975	1,649
営業外費用合計	6,894	16,134
経常利益	140,496	34,647
特別利益		
固定資産売却益	-	4 4,080
負ののれん発生益	-	1,615
保険譲渡益	-	7 9,495
特別利益合計	-	15,190
特別損失		
固定資産売却損	-	5 7,170
のれん償却額	6 2,362	6 35,509
訴訟関連損失	7,693	-
保険譲渡損	-	7 5,752
特別損失合計	10,056	48,432
税金等調整前当期純利益	130,439	1,405
法人税、住民税及び事業税	28,604	34,112
法人税等調整額	1,801	6,489
法人税等合計	26,802	40,601
当期純利益又は当期純損失()	103,636	39,196
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	125	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	103,762	39,207

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	103,636	39,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	82
その他の包括利益合計	93	82
包括利益	103,730	39,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,856	39,290
非支配株主に係る包括利益	125	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	696,859	-	340,486
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			103,762		103,762
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	103,762	15	103,747
当期末残高	883,708	153,638	593,096	15	444,234

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	125	340,612
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				103,762
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	93	125	32
当期変動額合計	93	93	125	103,715
当期末残高	93	93	-	444,327

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	593,096	15	444,234
会計方針の変更による累積的影響額			9,203		9,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	883,708	153,638	602,300	15	435,030
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			39,207		39,207
連結範囲の変動			2,685		2,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	41,892	-	41,892
当期末残高	883,708	153,638	644,193	15	393,137

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	93	-	444,327
会計方針の変更による累積的影響額				9,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	93	-	435,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()				39,207
連結範囲の変動				2,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	10	72
当期変動額合計	82	82	10	41,965
当期末残高	10	10	10	393,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,439	1,405
減価償却費	5,574	21,509
のれん償却額	63,362	109,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	919	1,786
賞与引当金の増減額(は減少)	9,112	560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,140	20
保険解約返戻金	4,040	367
受取利息及び受取配当金	674	176
支払利息	5,918	14,484
負ののれん発生益	-	1,615
固定資産売却損益(は益)	-	3,090
訴訟関連損失	7,693	-
保険譲渡損益(は益)	-	3,742
売上債権の増減額(は増加)	114,635	130,679
たな卸資産の増減額(は増加)	16,190	23,460
仕入債務の増減額(は減少)	22,777	29,955
未払又は未収消費税等の増減額	27,184	9,757
その他	24,049	9,864
小計	94,027	45,823
利息及び配当金の受取額	674	176
利息の支払額	6,124	16,063
訴訟関連損失の支払額	7,094	-
法人税等の還付額	2	803
法人税等の支払額	23,379	37,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,106	6,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	3,567	21,945
有形固定資産の取得による支出	7,035	1,898
無形固定資産の取得による支出	-	6,001
有形固定資産の売却による収入	-	57,625
関係会社株式の取得による支出	14,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 55,202	2 376,779
短期貸付けによる支出	3,000	-
短期貸付金の回収による収入	3,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,257	1,646
敷金及び保証金の回収による収入	182	1,485
保険積立金の積立による支出	2,442	5,113
保険積立金の払戻による収入	8,002	3,309
保険積立金の譲渡による収入	-	23,557
その他	126	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,447	282,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	106,500	130,169
長期借入れによる収入	-	376,830
長期借入金の返済による支出	35,825	147,514
社債の発行による収入	-	97,140
自己株式の取得による支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,659	456,624
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,318	167,628
現金及び現金同等物の期首残高	121,939	172,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,616
現金及び現金同等物の期末残高	1 172,258	1 361,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

東京アプリケーションシステム株式会社

シーエムジャパン株式会社

フロント・アプリケーションズ株式会社

株式会社システムハウスわが家

N E X T 株式会社

株式会社プロネット

データテクノロジー株式会社

T A S C 株式会社

株式会社アイニード

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であったN E X T 株式会社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社プロネットは平成27年4月30日に、データテクノロジー株式会社は平成27年8月31日に、株式会社アイニードは平成27年12月10日に、それぞれ株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。T A S C 株式会社は平成27年11月9日に設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

連結の範囲から除いた理由

上記及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、データテクノロジー株式会社は、決算日を3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は8ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料 主として移動平均法

仕掛品・貯蔵品 主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

車両運搬具 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～10年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。また、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、連結会計年度の期首において、のれんが9,203千円減少するとともに、利益剰余金が9,203千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,700千円	12,700千円

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式(連結消去前金額)	-千円	455,042千円

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	36,000千円
長期借入金	-千円	135,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	7,620千円	10,528千円

4 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

株式会社アイニードの株式取得に際して借り入れた、当社の金融機関からの一部の借入金（契約日平成27年12月10日、借入金残高171,000千円）については、財務制限条項がついており、以下の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成29年3月期以降、株式会社アイニードのEBITDA（営業利益に受取利息及び減価償却費を加算したもの）が年間51百万円以上となるように維持させること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	-千円	2,840千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	209,135千円	378,088千円
役員報酬	98,908千円	154,600千円
退職給付費用	4,479千円	3,681千円
賞与引当金繰入額	3,715千円	17,561千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	12,125千円	-千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-千円	3,583千円
車両運搬具	-千円	496千円
計	-千円	4,080千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	-千円	7,170千円

6 のれん償却額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

7 保険譲渡益及び保険譲渡損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

保険譲渡益及び保険譲渡損は、保険積立金にかかる生命保険契約を、譲渡日時点における解約返戻金相当額にて譲渡を行ったことにより発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	147千円	131千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	147千円	131千円
税効果額	53千円	49千円
その他有価証券評価差額金	93千円	82千円
その他の包括利益合計	93千円	82千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,600	-	-	15,902,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	38	-	38

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 38株

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,600	-	-	15,902,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	-	-	38

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	184,489千円	372,464千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,230千円	10,960千円
現金及び現金同等物	172,258千円	361,503千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社システムハウスわが家を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,425千円
固定資産	41,601千円
のれん	26,759千円
流動負債	42,586千円
固定負債	1,600千円
株式の取得価額	86,600千円
現金及び現金同等物	31,398千円
差引：取得のための支出	55,202千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社プロネット、データテクノロジー株式会社及び株式会社アイニードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	420,890千円
固定資産	209,991千円
のれん	369,387千円
流動負債	377,877千円
固定負債	128,492千円
株式の取得価額	493,900千円
現金及び現金同等物	117,120千円
差引：取得のための支出	376,779千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、一時的な余資を安全性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、調達については、金融機関からの借入や社債発行などによっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業の拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

a.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

b.市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

c.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	184,489	184,489	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	737,431 1,359		
	736,071	736,071	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	1,545	1,545	-
資産計	922,106	922,106	-
(1) 買掛金	146,514	146,514	-
(2) 短期借入金	386,691	386,691	-
(3) 未払金	43,803	43,803	-
(4) 長期借入金（2）	96,340	93,277	3,062
負債計	673,349	670,286	3,062

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金29,280千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	372,464	372,464	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	1,085,727 7,230		
	1,078,497	1,078,497	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	1,673	1,673	-
資産計	1,452,634	1,452,634	-
(1) 買掛金	220,805	220,805	-
(2) 短期借入金	546,691	546,691	-
(3) 未払金	168,883	168,883	-
(4) 社債（2）	100,000	100,000	-
(5) 長期借入金（3）	561,207	535,795	25,412
負債計	1,597,587	1,572,175	25,412

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債14,000千円を含んでおります。

3 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金131,366千円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	50,938	28,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	184,489
受取手形及び売掛金	736,071
合計	920,561

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	372,464
受取手形及び売掛金	1,078,497
合計	1,450,961

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	386,691	-	-	-	-	-
長期借入金	29,280	26,560	24,000	16,500	-	-
合計	415,971	26,560	24,000	16,500	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	546,691	-	-	-	-	-
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	30,000
長期借入金	131,366	127,264	102,560	73,610	96,694	29,713
合計	692,057	141,264	116,560	87,610	110,694	59,713

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,545	1,398	147
合計	1,545	1,398	147

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額 50,938千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	522	512	10
小計	522	512	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,150	1,398	248
小計	1,150	1,398	248
合計	1,673	1,910	237

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額28,302千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、当連結会計年度において当該制度の対象となる従業員はおりませんでした。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度8,493千円、当連結会計年度3,459千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	648,005,851千円	737,816,144千円
差引額	11,744,536千円	7,147,726千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.04%(平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.04%(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度113,788千円、当連結会計年度88,702千円)及び繰越剰余金又は繰越不足金() (前連結会計年度 11,630,748千円、当連結会計年度7,236,428千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,131千円、当連結会計年度5,792千円でありま

す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	718,778千円	697,267千円
未払事業税	2,519千円	4,170千円
未払費用	2,376千円	2,831千円
賞与引当金	6,564千円	11,074千円
減価償却超過額	659千円	16,986千円
投資有価証券評価損	14,707千円	13,929千円
たな卸資産評価損	12,458千円	12,621千円
長期未払金	4,002千円	3,957千円
その他	4,743千円	1,665千円
繰延税金資産小計	766,810千円	764,504千円
評価性引当額	761,517千円	743,758千円
繰延税金資産合計	5,293千円	20,746千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	318.7%
住民税均等割額	4.5%	538.8%
税額控除	-%	40.8%
繰越欠損金の繰越期限切れ	127.0%	-%
のれん償却額	17.3%	2,572.3%
評価性引当額の増減	225.4%	4,133.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	56.2%	3,432.6%
その他	3.1%	168.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	2,889.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成27年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合(株式会社プロネット)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロネット

事業の内容 ソフトウェアの開発、Web系システムの開発

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社のコンサルティング力と同社の金融系システム開発力により、金融関連事業を強化し、さらに、当社グループのシステム開発事業において、シナジー効果により事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成27年4月30日(株式取得日)

平成27年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,350千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,615千円

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,697千円
固定資産	15,718千円
資産合計	51,416千円
流動負債	26,692千円
固定負債	3,108千円
負債合計	29,800千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及び算定方法

企業結合日が当連結会計年度開始の日であるため、記載を省略しております。

2. 取得による企業結合(データテクノロジー株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 データテクノロジー株式会社

事業の内容 電子計測器及び周辺機器の販売、電子計測器に係るソフトウェアの企画販売

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、現在注目されているIoT分野に関連してシナジーを生み出し、更なる発展が期待できるものと考えております。

企業結合日

平成27年8月31日(株式取得日)

平成27年8月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年8月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 6,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

67,650千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	112,650千円
固定資産	85,692千円
資産合計	198,343千円
流動負債	120,609千円
固定負債	125,384千円
負債合計	245,993千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及び算定方法

売上高	102,424千円
営業利益	6,458千円
経常利益	24,893千円
税金等調整前当期純利益	25,245千円
親会社株主に帰属する当期純利益	25,048千円
1株当たり当期純利益	1.58円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

3. 取得による企業結合(株式会社アイニード)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイニード
事業の内容 製造業、流通業等への人材派遣

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、技術者の派遣事業の拡大等のシナジーを生み出し、更なる発展が期待できるものと考えております。

企業結合日

平成27年12月10日(株式取得日)
平成27年12月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	453,900千円
取得原価		453,900千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,142千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

303,352千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	272,542千円
固定資産	108,580千円
資産合計	381,123千円
流動負債	230,576千円
負債合計	230,576千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	1,058,427千円
営業損失()	27,005千円
経常損失()	26,532千円
税金等調整前当期純損失()	26,926千円
親会社株主に帰属する当期純損失()	27,308千円
1株当たり当期純損失()	1.72円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣事業を行う「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、官庁、独立行政法人、地方公共団体、民間企業向けに、クラウド型のITサービスを始めとしたITシステムの最適化を支援するITコンサルティングを主たる業務としております。

「システム開発事業」は、新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としております。

「人材派遣事業」は電機・機械・建材・医療・食品等、幅広い分野への人材派遣を主たる業務としております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社アイニードが連結子会社となったことに伴い、人材派遣事業の量的重要性が増したため、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」「システム開発事業」の2区分に、「人材派遣事業」を加えた3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	881,368	1,122,384	-	2,003,752	-	2,003,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,198	-	8,198	8,198	-
計	881,368	1,130,582	-	2,011,950	8,198	2,003,752
セグメント利益	136,040	45,358	-	181,398	43,619	137,778
その他の項目						
減価償却費	4,191	1,382	-	5,574	-	5,574

(注) 1. セグメント利益の調整額 43,619千円には、セグメント間取引消去17,379千円、のれんの償却額 60,999千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,023,184	1,570,345	563,697	3,157,228	-	3,157,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,752	37,666	14,620	91,039	91,039	-
計	1,061,937	1,608,011	578,318	3,248,267	91,039	3,157,228
セグメント利益又は損失()	86,126	31,860	13,210	104,776	64,016	40,759
その他の項目						
減価償却費	4,860	15,590	1,058	21,509	-	21,509

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 64,016千円には、セグメント間取引消去9,801千円、のれんの償却額 73,818千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は63,362千円であり、のれんの未償却残高は157,077千円であります。こののれんの償却額には、セグメント情報に開示しているものの他、特別損失に計上した「のれん償却額」2,362千円を含めております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は109,328千円であり、のれんの未償却残高は409,549千円であります。こののれんの償却額には、セグメント情報に開示しているものの他、特別損失に計上した「のれん償却額」35,509千円を含めております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年4月30日に株式会社プロネットの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,615千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄ITbook 株式会社	沖縄県 宜野湾市	10,000	ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の兼任	業務委託料 の受け取り (注1)	1,080	-	-
	N E X T 株式会社	東京都 港区	24,000	システム開発 ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の兼任	増資の引き 受け (注2)	14,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 業務委託料については、毎期交渉の上決定しております。

(注2) N E X T 株式会社が行った増資を1株につき50千円で引き受けたものであります。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄ITbook 株式会社	沖縄県 宜野湾市	10,000	ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の兼任	業務委託料 の受け取り (注1)	1,080	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 業務委託料については、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	恩田 饒	-	-	当社代表取締 役	(被所有) 直接2.2%	-	資金の借 入 (注 1)	50,000	長期借入金	50,000
重要な子会社の役員 及びその近親者が議 決権の過半数を所有 している会社(当該 会社の子会社を含 む)	株式会社 マッシュ アップレ イン	東京都 港区	10,000	ITビジネスコ ンサルティ ング事業等	-	資金の借入 役務の提供	資金の借入 (注1)	200,000	-	-
							資金の返済 (注1)	200,000	-	-
							利息の支払 (注1)	743	-	-
							役務の提供 (注2)	95,600	売掛金	35,100

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者	齋藤美恵子	-	-	株式会社プロ ネットの代表 取締役の配偶 者	-	資金の借入 (注)	資金の借入	-	短期借入金	11,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 資金の借入については、無利息としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	27.94円	24.72円
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額()	6.52円	2.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失()(千円)	103,762	39,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	103,762	39,207
普通株式の期中平均株式数(株)	15,902,563	15,902,562

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	444,327	393,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	10
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	444,327	393,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	15,902,562	15,902,562

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイニード	第1回無担保社債	平成28年 3月25日	-	100,000 (14,000)	0.33	なし	平成35年 3月24日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	14,000	14,000	14,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	386,691	546,691	1.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,280	131,366	1.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,060	429,841	2.05	平成29年4月~ 平成34年7月
合計	483,031	1,107,898	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	127,264	102,560	73,610	96,694

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	402,274	830,724	1,664,408	3,157,228
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	133,802	235,719	221,281	1,405
親会社株主に帰属する当期純損失金額()又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	138,038	244,394	239,486	39,207
1株当たり当期純損失金額()又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.68	15.37	15.06	2.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.68	6.69	0.31	12.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,338	68,091
売掛金	1 573,446	1 638,288
仕掛品	11,263	11,211
貯蔵品	144	169
前払費用	6,570	8,437
短期貸付金	1 90,000	1 20,000
その他	1 934	1 532
流動資産合計	720,698	746,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,015	18,066
工具、器具及び備品	1,798	1,253
有形固定資産合計	18,813	19,319
無形固定資産		
ソフトウェア	5,148	9,103
その他	403	403
無形固定資産合計	5,552	9,507
投資その他の資産		
投資有価証券	13,038	13,038
関係会社株式	263,500	2 665,972
長期貸付金	-	1 15,000
長期前払費用	611	494
敷金及び保証金	24,125	24,593
その他	0	0
投資その他の資産合計	301,276	719,100
固定資産合計	325,642	747,927
資産合計	1,046,340	1,494,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 82,280	1 95,920
短期借入金	1 402,000	1 562,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 2, 4 36,000
未払金	1 33,192	1 39,101
未払費用	6,070	6,411
未払法人税等	12,749	13,763
未払消費税等	27,136	19,958
前受金	3,579	1,162
預り金	8,884	5,283
賞与引当金	5,320	6,156
流動負債合計	581,214	785,756
固定負債		
長期借入金	-	1, 2, 4 305,000
その他	3,827	5,386
固定負債合計	3,827	310,386
負債合計	585,041	1,096,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金		
資本準備金	153,638	153,638
資本剰余金合計	153,638	153,638
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	576,032	638,816
利益剰余金合計	576,032	638,816
自己株式	15	15
株主資本合計	461,298	398,514
純資産合計	461,298	398,514
負債純資産合計	1,046,340	1,494,657

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 881,368	1 1,061,937
売上原価	1 441,633	1 582,709
売上総利益	439,734	479,228
販売費及び一般管理費	1, 2 303,694	1, 2 393,102
営業利益	136,040	86,126
営業外収益		
受取利息	1 562	1 706
業務受託手数料	1 1,080	1 1,080
その他	87	31
営業外収益合計	1,730	1,818
営業外費用		
支払利息	1 5,652	1 10,238
その他	204	138
営業外費用合計	5,857	10,376
経常利益	131,912	77,567
特別損失		
関係会社株式評価損	43,900	123,920
特別損失合計	43,900	123,920
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	88,012	46,352
法人税、住民税及び事業税	14,565	16,431
法人税等合計	14,565	16,431
当期純利益又は当期純損失()	73,447	62,784

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		243,016	54.0	306,971	53.0
経費		207,198	46.0	272,616	47.0
当期総製造費用		450,215	100.0	579,587	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,681		11,263	
合計		452,896		590,851	
仕掛品期末たな卸高		11,263		11,211	
他勘定振替高		-		20	
当期製造原価		441,633		579,619	
当期商品仕入高		-		3,090	
当期売上原価		441,633		582,709	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注加工費	125,315		178,154	
地代家賃	13,242		14,048	
旅費交通費	39,101		47,759	

(原価計算の方法)

個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	883,708	153,638	153,638	649,479	649,479	-	387,866	387,866
当期変動額								
当期純利益				73,447	73,447		73,447	73,447
自己株式の取得						15	15	15
当期変動額合計	-	-	-	73,447	73,447	15	73,432	73,432
当期末残高	883,708	153,638	153,638	576,032	576,032	15	461,298	461,298

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	883,708	153,638	153,638	576,032	576,032	15	461,298	461,298
当期変動額								
当期純損失()				62,784	62,784		62,784	62,784
当期変動額合計	-	-	-	62,784	62,784	-	62,784	62,784
当期末残高	883,708	153,638	153,638	638,816	638,816	15	398,514	398,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	90,127千円	56,328千円
短期金銭債務	28,023千円	39,739千円
長期金銭債権	-千円	15,000千円
長期金銭債務	-千円	121,719千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	-千円	455,042千円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	36,000千円
長期借入金	-千円	135,000千円

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東京アプリケーションシステム株式会社	17,060千円	30,615千円
株式会社アイニード	-千円	29,166千円
計	17,060千円	59,781千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

株式会社アイニードの株式取得に際して借り入れた、当社の金融機関からの一部の借入金(契約日平成27年12月10日、借入金残高171,000千円)については、財務制限条項がついており、以下の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成29年3月期以降、株式会社アイニードのEBITDA(営業利益に受取利息及び減価償却費を加算したもの)が年間51百万円以上となるように維持させること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	-千円	39,322千円
営業費用	27,804千円	39,385千円
営業外収益	1,583千円	1,773千円
営業外費用	55千円	34千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給与手当	86,044千円	143,458千円
役員報酬	76,424千円	81,390千円
賞与引当金繰入額	1,803千円	1,937千円
減価償却費	1,591千円	1,857千円
おおよその割合		
販売費	1.6%	3.8%
一般管理費	98.4%	96.2%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	263,500千円	665,972千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	609,873千円	560,923千円
未払事業税	1,298千円	1,459千円
未払費用	1,964千円	1,974千円
賞与引当金	1,721千円	1,899千円
投資有価証券評価損	28,864千円	65,316千円
たな卸資産評価損	12,455千円	12,621千円
その他	952千円	556千円
繰延税金資産小計	657,130千円	644,752千円
評価性引当額	657,130千円	644,752千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	-%
住民税均等割額	5.0%	-%
繰越欠損金の繰越期限切れ	37.6%	-%
評価性引当額の増減	140.3%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	77.0%	-%
その他	0.4%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%	-%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成27年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	17,015	3,619	-	2,569	18,066	5,844
	工具、器具及び備品	1,798	-	-	544	1,253	3,355
	計	18,813	3,619	-	3,113	19,319	9,200
無形固定資産	ソフトウェア	5,148	5,816	-	1,861	9,103	4,723
	そ の 他	403	-	-	-	403	-
	計	5,552	5,816	-	1,861	9,507	4,723

- (注) 1. 建物の当期増加額は、主として事務所内の会議室増設に伴う間仕切り等造作物の取得費用であります。
2. ソフトウェアの当期増加額は、主としてグループポータルシステムの取得費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,320	6,156	5,320	6,156

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.itbook.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出

第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

第28期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

I T b o o k 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 尚 吾

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ITbook株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ITbook株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ITbook株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。